

視察報告書

平成 31年 2月 15日

倉吉市議会議長 様

倉吉市議会

(代表) 議員 鳥羽 昌明



政務活動費により行政視察を実施しましたので、次のとおり報告します。

記

1 視察期間 平成31年 2月 12日 (火) から平成 31年 2月 12日 (火) まで

2 視 察 先 熊本県荒尾市役所

3 視察議員名 鳥羽 昌明

4 面 会 者 荒尾市議会 小田議長/議会事務局 田端局長/保健福祉部健康生活課 片山課長/建設経済部産業振興課 田中課長/商工・企業誘致推進室 濱北室長/同 北原様

5 視察目的 ①任意予防接種 (小児インフルエンザ) 公費助成事業について
②奨学金返還支援事業について

6 視察の経過及び感想

【視察目的】若者世帯の隣接自治体への転出超過が続く本市。それら周辺町とは子供へのインフルエンザワクチン接種の公費助成の実施有無など様々な取り組み差が存在するが、財政負担の大きさを理由に本市はその実施に二の足を踏む。そこで本市と同様、先行する隣接町に合わせる形で実施に至った自治体はないか?どのような理由・理屈で実施に踏み切ったか?人口や財政規模、周辺町との関係性など本市と類似の自治体であり、更に市単独で若者奨学金返還支援事業を実施しUターン促進にも取り組む熊本県荒尾市への視察で、その背景・経緯・実績・効果・課題点を学ぶ。

【要旨】熊本県北部に位置する荒尾市は人口約5.2万人、H30年度一般会計当初予算213億円 (参考: 倉吉市 4.8万人、265億円) の福岡県に隣接する県境のまち。この為周辺自治体と行政サービスが比較されやすく、鉄道・高速道・フェリーなど交通アクセスの良さ、またかつての炭鉱閉山などの影響もありこれまで人口移動の激しい時代があった。

①子供へのインフルエンザワクチン接種公費助成について

平成26年より事業開始。対象は生後6か月以上から18歳以下までで1回あたり上限2,000円を助成 (参考: 倉吉市は未就学児のみ対象で助成額は1,600

円/回)。事業化の経緯と理由を尋ねると、先行する周辺自治体との「バランスをとった」との事。同市を管轄する有明保健所管内2市4町で最後発であったという。また、本市（倉吉）市長が実施しない理由の一つに挙げる、副作用など健康被害の救済制度が不十分である点について尋ねると、「定期接種」ほどではないが「任意接種」でも救済制度はあること、問診・同意を経て行うこと、またこれまで保護者等からそれらについて問い合わせ等は無いという。

②奨学金返還支援事業について

昨今、全国で奨学金返済に関して保証人まで含めた自己破産や厳しい回収が社会問題化している。その背景には、近年の学費の高騰と卒業後の非正規雇用の増加などが挙げられ、本人だけでなく社会構造上の問題でもある。荒尾市ではH29年度より、地元への就職を条件に奨学金返還額の一部を支援する奨学金返還支援事業を開始。30歳以下を対象に定員は20名、20万円/年を上限に返還額の2/3を最大3年間補助を行う。初年度事業費は約250万円ですべて一般財源から。事業化のきっかけは、若者の市外流出による人手不足と継続雇用に悩む市内中小企業の切実な声を受けてのもの。制度周知は成人式での事業紹介の他、市内全戸へのチラシ配布や市内事業者、商工会議所、県内高校・大学などで説明会等も開催。学校教員からは「ぜひ卒業生にも紹介したい」と好評である。熊本県にも同様の返還支援事業はあるが県事業との違いは、就業先企業に県による事前認定や上限数を設けないこと、就業先を荒尾市内の中小企業に限定していること等で、これらにより初年度実績は、保育園・介護施設・歯科医院・洋菓子店・美容室などで市内中小事業者への雇用促進と20代の若者の移住定住が図られた。

【所感】荒尾市は上記の他にも、一昨年10月より給食費の無償化もスタート。これらは今後の人口減少時代を見据えて子供への投資を積極的に推進する戦略プラン「あらお未来室プロジェクト」の一環で主に市長の意向（トップダウン）が反映されたものという。

荒尾市の歴史には炭鉱閉山、市電廃止、競馬場廃止、テーマパーク閉園、市内小中高の統廃合など数々の困難があったようである。現在の積極的な子育て若者施策推進の背景には相当な危機意識があったと推察され、やはり行政の「意識・熱意」次第だと感じた。

自治体は人がいることが大前提である。まして将来の担い手となる子育て世帯は自治体にとって何としてもつなぎとめておかなければならない。どれだけ効果的に、早く手を打ったかで倉吉の未来の姿は変わる。

これら若者支援策について市長・行政には躊躇なく、熱意を持って、十分な予算をつけてもらいたい。早速3月定例議会一般質問において本視察成果も盛り込み行政に働きかけをしていきたい。あわせて今後も人口減対策について更に研究を深め継続的に粘り強く訴えていく。

7 添付書類

(1) 面会者名刺

(2) 研修資料

要した経費： 1人合計 43,300円